様式第１号（第５条関係）

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金交付申請書

　持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第５条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

関係書類

○事業区分【１】の場合

１　事業計画書（様式第１号の１）

２　誓約書（様式第１号の４）

３　その他関係書類（積算の根拠が確認できる見積書の写し、ホームページやカタログ等の写し等）

○事業区分【２】、【３】、【４】の場合

１　事業計画書（様式第１号の２）

２　収支予算書（様式第１号の３）

３　誓約書（様式第１号の４）

４　その他関係書類（積算の根拠が確認できる見積書の写し、ホームページやカタログ等の写し等）

様式第１号の１

事　業　計　画　書（事業区分【１】）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ツアーの名称 | |  | | | | | |
| 催行期間 | | 年　　月　　日 　～　　　　年　　月　　日 | | | | | |
| 富山県内で立ち寄る有償観光施設、飲食施設又は土産物店 | |  | | | | | |
| 富山県内宿泊施設 | |  | | | | | |
| 催行予定 | 出発日 |  |  |  |  |  |  |
| 県内泊数 |  |  |  |  |  |  |
| 参加人数 |  |  |  |  |  |  |
| 一設定あたり  富山県内宿泊数（A） | | 人泊 | | | | | |
| 参加予定人数計（B） | | 人 | | | | | |
| 補助金申請額  (A)×（B）×2,000円 | | 円 | | | | | |

※ 記入欄は適宜拡張してください。

※ ツアー行程表又は企画書もしくはこれに準ずるものを添付してください。

※ 催行期間は、催行するツアーのうち、最も早い出発日から最も遅い帰着日までを記入ください。

※ 参加予定人数はツアー参加者のみとし、添乗員を除きます。

担当者の連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 貴社名 |  | | |
| 担当者氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  | | |

様式第１号の２

事　業　計　画　書（事業区分【２】から【４】）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 事業の名称 |  | |
| ２ | 事業区分 | 該当する区分の右欄に○を付けてください（いずれか一つ） | |
| ２　新たな観光コンテンツの造成や磨き上げ |  |
| （１）令和６年能登半島地震からの復興に資するもの |  |
| （２）富山ならではの多彩な地域資源（自然、文化、食、伝統工芸、歴史等）を活用したもの |  |
| （３）旅行需要の平準化に資するコンテンツの造成 |  |
| ３　インバウンド等に対応した受入環境整備 |  |
| （１）インバウンド向け受入環境整備 |  |
| （２）デジタル技術の活用 |  |
| （３）産業観光向け受入環境整備 |  |
| （４）宿泊事業者における人手不足対策 |  |
| ４　飲食店のインバウンド対応支援 |  |
| （１）店内外のメニュー又は看板等の英語表記対応 |  |
| （２）店内外のメニュー又は看板等の英語表記かつアレルギー又はベジタリアン等表示対応 |  |
| ３ | 事業実施期間 | 年　　月　　日 　～　　　　年　　月　　日 | |
| ４ | 事業の背景・必要性 |  | |
| ５ | 事業実施により期待される効果  ※観光需要・観光消費の創出につながる理由等 |  | |
| ６ | 事業の具体的内容 |  | |
| ７ | 実施スケジュール |  | |

* 記入欄は適宜拡張してください。
* 適宜、補足資料を添付してください。

担当者の連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  | | |

様式第１号の３

収　支　予　算　書（事業区分【２】から【４】）

【 収　入 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 備　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 計 |  |  |

※県補助金の額に千円未満の端数が生じたときは、その端数は切り捨てること。

※他の補助金の活用を予定している場合は、「その他」に記載すること。

【 支　出 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 積算内訳 |
| (補助対象経費) |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (補助対象外経費) |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 計 |  | ※収入の計と金額を揃えること。 |

※補助対象経費は、消費税及び地方消費税に相当する額を除くこと。

様式第１号の４

誓　　約　　書

持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金の申請にあたって、下記事項について誓約します。

なお、知事が必要な場合には、富山県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　提出した書類の記載事項は、事実と相違ありません。

２　補助金の交付決定後、申請要件に該当しない事実や、持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に反する不正等が発覚した場合は、補助金の返還等に応じます。返還しなかった場合は、納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額に対して年10.95％の割合を乗じて得た額を延滞金として納入します。

３　補助事業に係る経理等関係書類については、要綱に基づき適切に整備保管、管理します。

４　次の各号いずれにも該当しません。

(1)取締役等が暴力団員である。

(2)暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している。

(3)取締役等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している。

(4)取締役等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

(5)取締役等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

(6)取締役等が、相手方が暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用している。

(7)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に規定する風俗営業並びにそれらに類似する業種を営んでいる。

(8)営業に関して必要な許認可等を取得していない。

以上

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

様式第２号（第６条関係）

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金事前着手申請書

下記事業について、別記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので提出します。

記

　１　事業の名称

　２　事業費

　　　　総事業費

　　　　補助対象経費

　３　着手予定年月日

　４　事前着手を必要とする理由

別記条件

申請者は、交付決定を受けるまでの期間（交付決定がなされなかった場合も含む）に生じたあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知した上で当該事業に着手するものとする。

様式第３号（第９条関係）

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金変更承認申請書

　　　年　月　日付け富山県指令　第　号で補助金の交付の決定の通知があった上記補助事業について、下記により変更したいので同補助金交付要綱第９条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　変更理由

２　変更内容（変更前と変更後を比較することができる資料を添付）

様式第４号（第10条関係）

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金中止（廃止）

承認申請書

　　　年　月　日付け富山県指令　第　号で補助金の交付の決定の通知があった上記補助事業について、下記により中止（廃止）したいので同補助金交付要綱第10条の規定により申請します。

記

１　中止（廃止）理由

様式第５号（第14条関係）

　 年　 月　 日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金実績報告書

　　年　月　日付け富山県指令　第　号で交付決定の通知があった上記補助事業について、同補助金交付要綱第14条の規定により、その実績を次の関係書類を添えて報告します。

関係書類

○事業区分【１】の場合

１　実施報告書（様式第５号の１）

２　宿泊証明書（様式第５号の２）

３　実施事業の内容がわかる書類

４　その他関係書類（領収書の写し、写真、事業実績を明らかにする資料等）

○事業区分【２】、【３】、【４】の場合

１　実施報告書（様式第５号の３）

２　収支決算書（様式第５号の４）

３　実施事業の内容がわかる書類

４　その他関係書類（領収書の写し、写真、事業実績を明らかにする資料等）

様式第５号の１

実施報告書（事業区分【１】）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ツアーの名称 | |  | | | | | |
| 催行期間 | | 年　　月　　日 　～　　　　年　　月　　日 | | | | | |
| 富山県内で立ち寄った有料の観光施設、飲食店又は土産物店 | |  | | | | | |
| 富山県内宿泊施設 | |  | | | | | |
| 宿泊実績 | 富山県内宿泊日 |  |  |  |  |  |  |
| 宿泊人数 |  |  |  |  |  |  |
| 宿泊人数計（A） | | 人 | | | | | |
| 実績に基づく補助額  （A）×2,000円 | | 円 | | | | | |

※催行期間は、催行したツアーのうち、最も早い出発日から最も遅い帰着日までを記入ください。

※参加人数は、ツアー参加者のみとし、添乗員を除きます。

※募集パンフレット等の写しや貸切バス等を利用したことが分かる書類（請求書等）など、実施結果が分かる資料を添付してください。

様式第５号の２

宿泊証明書

　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 富山県内  宿泊施設 | 所　在　地  施設名称  代表者氏名 |

次のとおり宿泊があったことを証明します。

（ツアーの名称等）

|  |  |
| --- | --- |
| 旅行業者の名称  ※支店名まで記入 |  |
| ツアーの名称 |  |
| 宿泊施設利用日及び利用者数 | 年　　月　　日　　　　　名  　　　　年　　月　　日　　　　　名  　　　　年　　月　　日　　　　　名  　　　　年　　月　　日　　　　　名  　　　　年　　月　　日　　　　　名  　　　　年　　月　　日　　　　　名  　　　　年　　月　　日　　　　　名  　　　　年　　月　　日　　　　　名  　　　　年　　月　　日　　　　　名  　　　　年　　月　　日　　　　　名  （ツアー参加者のみとし、添乗員を除きます。） |

※宿泊施設様へ

　ツアーの名称等を確認・ご記入の上、宿泊施設欄にご記入をお願いいたします。内容確認後、ツアー関係者へお渡しください。

様式第５号の３

実施報告書（事業区分【２】から【４】）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業の名称 |  |
| ２ | 事業実施期間 | 年　　月　　日 　～　　　年　　月　　日 |
| ３ | 事業の実施結果 |  |
| ４ | 事業の成果・効果 |  |

* 補足説明資料や写真など、事業結果が分かる資料を添付してください。

様式第５号の４

収　支　決　算　書（事業区分【２】から【４】）

【 収　入 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 備　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 計 |  |  |

※県補助金の額に千円未満の端数が生じたときは、その端数は切り捨てること。

※他の補助金を活用する場合は、「その他」に記載すること。

【 支　出 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 積算内訳 |
| (補助対象経費) |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (補助対象外経費) |  |  |
| 小　計 |  | ※収入の計と金額を揃えること。 |
| 計 |  |  |

※補助対象経費は、消費税及び地方消費税に相当する額を除くこと。

様式第６号（第17条関係）

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金　概算払請求書

　年　月　日付け富山県指令　第　号で額の確定（交付決定）があった上記補助金について、同補助金交付要綱第17条の規定により、請求します。

記

　　　補助金請求額　　　　金　　　　　　　　　　　円

　　　振込口座

　　　　金融機関名・支店名：

　　　　口座種別　　　　　：

　　　　口座番号　　　　　：

　　　　(ﾌﾘｶﾞﾅ)

口座名義　　　　　：

発行責任者及び担当者

・発行責任者 役職・氏名 （連絡先 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇）

・担 当 者　 所属・氏名 （連絡先 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇）

様式第７号（第21条関係）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．この台帳記載の対象となる取得財産等は、減価償却資産とする。

２．財産名の区分は、（ア）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装

置、（イ）無形資産、（ウ）開発研究用資産、（エ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．処分制限期間は、本交付要綱第21条第１項に定める期間を記載すること。

様式第８号（第21条関係）

　　 年 月 日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金財産処分承認申請書

持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金交付要綱第21条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

①処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２．処分理由

様式第９号（第23条関係）

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

産業財産権等取得等届出書

　持続可能な観光地域づくり支援事業費補助金交付要綱第23条の規定に基づき、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので届け出ます。

記

１　産業財産権等の種類及び番号

２　産業財産権等の内容

３　相手先及び条件（譲渡又は実施権等の設定の場合）